

令和4年度 11月専決補正予算について

令和4年11月7日専決

一般会計予算の補正	2,626,314 千円
(補正後の予算額)	174,207,784 千円)
<歳出の補正額>	
3款 民生費	2,379,770 千円
4款 衛生環境費	246,544 千円
<歳入の補正額>	
14款 国庫支出金	2,203,345 千円
15款 県支出金	332,094 千円
19款 繰越金	90,875 千円

【専決処分の理由】

国の「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急対策」等に基づく住民税非課税世帯等への緊急支援、並びに、新型コロナウイルス感染症対策として、今後の季節性インフルエンザとの同時流行に備えるための体制整備などについて、速やかな事務手続きに着手する必要があるため

一般会計

(単位:千円)

1 補正予算額		2,626,314
2 補正後の予算額		174,207,784
前年度9月補正後	159,086,706	
前年度対比	109.5%	

3 補正の内容

(歳出)

原油価格・物価高騰対策関連

【福祉政策課】

(1) 住民税非課税世帯等価格高騰緊急支援事業 2,379,770

電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計負担を軽減するため、住民税非課税世帯及び住民税所得割非課税世帯等への支援に要する経費

○住民税非課税世帯 1世帯当たり 5万円

・対象:40,000世帯

①世帯全員が住民税非課税の世帯 38,500世帯(フッシュ型)

②家計急変により①と同様の事情にあると認められる世帯等 1,500世帯

申請受付開始:令和4年11月下旬

・支給開始:令和4年12月中旬

○住民税所得割非課税世帯 1世帯当たり 3万円

・対象:8,000世帯

③世帯全員が住民税所得割非課税の世帯 7,900世帯(フッシュ型)

④家計急変により③と同様の事情にあると認められる世帯等 100世帯

申請受付開始:令和5年1月上旬

・支給開始:令和5年1月下旬

新型コロナウイルス感染症対策関連

【保健所健康課】

(2) 新型コロナウイルス感染症行政検査事業 181,749

新型コロナウイルス感染症第6波、第7波に係る陽性患者数の急増による医療機関における行政検査の増及び今後想定される第8波の行政検査需要に対応する経費の増額

○行政検査当初予算 件数:62,700件、単価2,740円

8月まで実績 件数75,952件 平均単価1,749円

○年度末行政検査見込件数 19.6万件

【保健所健康課】

(3) 発熱者等相談体制整備事業

64,795

感染症法に基づく医師の発生届の見直しに伴い、保健所に「健康フォローアップセンター」を設置し、今後の第8波、季節性インフルエンザの同時流行に備えるため、新たな相談体制の強化に要する経費

○業務委託内容

- ・新型コロナウイルスに関する一般的な問合せ
- ・インフルエンザ同時流行時の行動に関する問合せ
- ・自己検査で陽性となった際の行動に関する問合せ
- ・有症状者への診療検査医療機関の案内 等

○見込相談件数 最大300件／日

(歳入)

(1) 国庫支出金

2,203,345

衛生環境費国庫負担金

90,874

保健衛生費負担金

民生費国庫補助金

2,112,471

社会福祉費補助金

(2) 県支出金

332,094

民生費県補助金

267,299

社会福祉費補助金

衛生環境費県補助金

64,795

保健衛生費補助金

(3) 繰越金

90,875

前年度からの繰越金